



テレビ会議とITの普及は医師会をすくう —財源を捻出して新たな広報活動を展開しよう—

常任理事 中川俊男

はじめに

政府の医療制度改革や規制緩和の攻勢に対して、日本医師会を先頭にした全国の医師会の一条乱れぬ行動が求められている。このような状況下、日本医師会が全国の都道府県医師会、郡市区医師会に情報化の推進を要請してから久しいが、いまだにITを活用した効率的な医師会活動が展開されているとはいいがたい。相変わらず国民の目に映る医師会は、「既得権益を守ろうと奔走する圧力団体」である。しかし、いつまでもマスメディアがネガティブ・キャンペーンを繰り返すからだと言ってはいられない。

筆者は、今年3月の日本医師会代議員会において、国民の医師会に対する理解を得ることを目指した会外向け広報活動の抜本的見直しを日本医師会に提案した。本稿ではテレビ会議やITの普及が

効率的な活動に繋がるだけでなく、新たな広報活動の有力な財源を確保する手段になることを強調したい。

会外向け広報活動のあり方

これまでに医師会が展開してきた会外向けの広報活動は、新聞の意見広告、健康講座や講演会の実施、体験記コンクール、ポスターの作成、テレビ番組の放映などである。その多くは多額の費用を要した割りには、その効果が極めて少ない。例えば、日本医師会が全国紙の一面を使用した意見広告は一紙5,000万円ほど掛かるが、その内容が一般国民の話題になることはほとんどない。また、日本医師会では「からだ元気科」という番組を提供して国民の医師会への理解とイメージアップを図っているが、十分に効果が上がっているとは言えない。

表1 日本医師会 平成15年度予算 事業費

(単位:千円)

大科目	中科目	小科目	予算額	備 考(主な項目)	
1. 事業費	5. 日医雑誌				
		1. 日医雑誌刊行費	1,017,315	編集作成費 46,862 印刷費 444,076 発送費 526,377	
	6. 広報活動			805,132	
		1. 日医ニュース刊行費	472,791	広報委員会費 20,802 印刷費 67,362 発送費 329,384 健康交差点等 39,240 その他 16,003	
		2. 広報費	225,013	一般広報費 216,250 (新聞意見広告 105,000) 体験記、健康講座、フォトコンテストなど 広報対策費 6,300 調査資料費 2,463	
		3. テレビ放送費	107,328	「からだ元気科」放送料 107,328	

この際、広報活動を専門家それも一流のプロの手に委ねるべきだ。当然、多くの財源を要することになるが、現時点における日本医師会の会外向け広報に充てられている予算はあまりにも少ない。ちなみに平成15年度の会外向けの広報費用は、1億500万円の新聞意見広告、2,310万円のテレビ健康講座、1億730万円の「からだ元気科」を含めて、計3億3,200万円ほどに過ぎない(表1)。

会外とくに国民の医師会に対する理解を得るための広報活動には潤沢とは言えないまでも、最重要部門と位置づけて十分な財源を投入すべきである。健康連の番組CMをご覧になったことがあるだろうか。もちろん強持での下村健副会長は出演なさらずに、優しい雰囲気のアナウンサー風の女性が医療制度を守りたいという雰囲気をかもし出している。もちろん、十分とは言えないまでも医師会のそれより数段上である。できれば、松たか子、松嶋菜々子らの有名な好感度の高い女優を起用したい。要は医師会のイメージアップである。

表1に示す事業費の大部分は電子化で大幅に縮減できる。日本医師会雑誌と日医ニュースを電子化し、ホームページに掲載することで13億円ほどの財源が捻出されるだろう。

このことは北海道医師会についても同様である。当会では、今年4月から北海道医報を電子化してPDFファイルとしてホームページ上に公開し、費用削減を目指している。現在の北海道医報の印刷費と郵送費の合計は、一回の発行につき204万円、年間4,700万円にもなっている。会員のIT化が進めばこの費用は節減されることになり、新たな広報活動の有力な財源になるだろう。

テレビ会議の有用性

北海道は日本国土の20%を占め、3K(「寒冷」、「過疎」、「広大」)と言われてきた。医師会活動もこの問題を乗り越えなければならない。平成15年3月に提出された「総合情報システム推進委員会 作業部会報告書」(<http://member.hokkaido.med.or.jp/osirase/pdf/iis-0303.pdf>)では遠隔テレビ会議システムの導入が検討され有用性が示された。

1. 交通に関する時間と費用の削減効果

全道の郡市医師会から札幌市の北海道医師会館で開催される会議に出席する場合、片道当たりの平均移動距離は163km、平均乗車時間は2時間16分である。また、この際の旅費支給額は合計1,471,240円(平均30,651円)である(表2)。

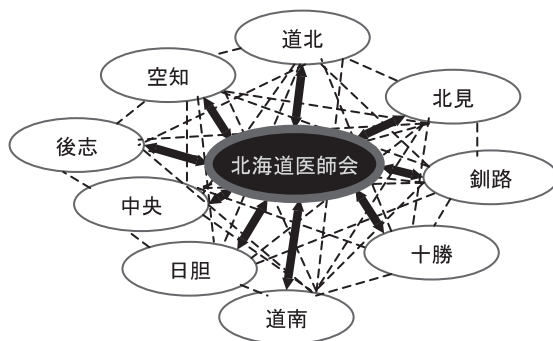
作業部会報告書によれば、北海道医師会で検討しているシステムが使用可能なテレビ会議の拠点は最大10カ所ある(表3)。この場合の片道当たりの平均移動距離は45km、平均乗車時間は59分である。また、この際の旅費支給額は合計418,000円(平均8,708円)である(表2)。したがって、片道当たりの移動距離は118km(72%)、乗車時間は1時間17分(56%)、旅費支給額も70%ほど削減できることになる。

表2 テレビ会議システム導入の効果

	1拠点(現行)※	10拠点
移動距離(平均)	163.2km	45.3km
移動時間(平均)	2時間16分	59分
旅費支給額(合計)	1,471,240円	418,000円

※ 会議開催時間:12-17時 発駅:郡市医師会事務所所在地

表3 テレビ会議システムの会議拠点



2. 会議開催諸費の節減効果

北海道医師会で開催している会議や研修会等のうち、テレビ会議システムを利用できる主な行事(表4,5)は17種類(年19回)の会議および14種類(年20回)の研修会等である。一方、システム構築費用は約2,000万円、年間通信料は約30回で約

300万円と見積もりされている。

下記の会議を100%テレビ会議に置き換えた場合、表6に示すように初年度は200万円の支出増となるが次年度以降は1,800万円の費用の節減となる。仮に、懇親会等の開催のために50%のみをテレビ会議に置き換えた場合でも、3年後からは

表4 テレビ会議システムを利用できる主な会議

会議名(開催数)	委員数	予算(千円)	旅費(千円)
1. 医業経営対策担当理事連絡協議会	45名	2,106	1,800
2. 医事紛争処理委員会郡市委員連絡協議会	48名	2,092	1,447
3. 医療安全対策担当理事連絡協議会	48名	2,010	1,447
4. 医政研究委員会	69名	2,512	1,923
5. 社会保険医療指導委員協議会	82名	2,934	2,175
6. 介護保険担当理事連絡協議会	45名	2,319	1,700
7. 保健医療福祉担当理事連絡協議会	45名	2,319	1,700
8. 地域医療連携連絡会	26名	728	607
9. 学校医部会全体会議	59名	1,991	1,664
10. 生涯教育担当理事連絡協議会	48名	1,978	1,447
11. 医師会立准看学校連絡協議会	28名	1,220	793
12. 産業医部会全体会議	62名	2,179	1,780
13. 勤務医部会全体会議	59名	1,817	1,505
14. 病院部会全体会議	59名	1,844	1,219
15. 郡市医師会長協議会(年2回)	48名	4,935	3,402
16. 事務連絡協議会(年2回)	112名	4,261	2,400
17. 救急医療対策部会全体会議	82名	(補助金)	(補助金)
17会議(年19回)		37,245	27,009

表5 テレビ会議システムを利用できる主な研修会等

会議名(開催数)	出席者数	予算(千円)	旅費(千円)
1. 病院管理研修会	100名	1,073	—
2. 介護保険にかかわる主治医研修会	715名	2,728	1,146
3. 患者接遇に関する研修会(年2回)	—名	519	207
4. 産業医学基礎研修会	100名	1,530	—
5. 産業保健研修会	171名	2,100	—
6. 医業経営講習会(年2回)	155名	444	274
7. 医療関係者生涯教育セミナー(年2回)	420名	1,261	662
8. 医学研修 講義形式	—名	626	—
9. 健康スポーツ医学再研修会	100名	914	—
10. 在宅医療推進実地研修事業	—名	1,147	—
11. 点数表改正伝達講習会(注1)	5,570名	(6,707)	326
12. 診療情報提供の環境整備のための講習会	—名	801	—
13. 医療保険医師研修会(年3回)(注2)	—名	600	1,074
14. 健保請求事務講座(年2回)	—名	1,062	—
14会議		14,805	3,689

注1：診療報酬点数表改正時に臨時開催されるもので、参考として実績額を表示。
(道内10ヵ所11回開催)

注2：新規事業として重点的に実施したため予算額を上回った。(4回開催)

大幅な費用の節減が見込まれる。

表 6 テレビ会議システム導入による費用の節減効果

100%テレビ会議		50%テレビ会議	
年度	費用節約(累積)	年度	費用節約(累積)
1	▲200	1	▲1100
2	1600	2	▲200
3	3400	3	700
4	5200	4	1600

おわりに

紙媒体の情報伝達をITに転換し、10拠点での遠隔テレビ会議を開催することの有用性を述べた。

とくに「3K」と言われる北海道での後者の意義は大きく、新たな会外向け広報活動の財源の捻出が可能になるだろう。

一方、7月15日に総合規制改革会議から「規制改革推進のためのアクションプラン・12の重点検討事項に関する答申」が小泉首相に提出された。これは6月27日に閣議決定されたばかりの「骨太の方針・第3弾（基本方針2003）」に対する強烈な叱咤激励である。市場原理主義者は改革派の衣をまとって執拗に攻勢をかけ続けてくる。多くの道民が医師会の主張を理解し、ともに国民皆保険制度を死守するために行動するという悲願を一日も早く実現しなければならない。

お知らせ

電子メールを利用している 会員への情報提供について －メールアドレスの登録－

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会のダイヤルアップ接続登録者（hokkaido.med.or.jp）全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

なお、今回、他プロバイダの電子メールアドレスをご登録になれる会員には、もし、でき

れば本会のメールアドレス（hokkaido.med.or.jp）を取得（無料・ダイヤルアップ接続申込み）されるようお願い申し上げます。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールまたはFAXで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

- ・申込先メールアドレス：
add@office.hokkaido.med.or.jp
- ・申込先FAX番号：(011)252-3233